

シンポジウム『アフガニスタンに国際社会はどう関わるべきか』報告

和解への道は遠いけれど、共に歩くことをあきらめてはいけない

アフガニスタン事業インターン 塩見 正裕

日時：2008年11月28日(土) 14:00～17:30
場所：立教大学 池袋キャンパス5号館 5121教室
主催：日本国際ボランティアセンター
共催：(学)立教学院 立教大学 平和・コミュニティ研究機構
後援：(財)庭野平和財団
参加者：約120名

今年8月、アフガニスタン東部で起こった「バシャワール会」日本人職員拉致・殺害事件以降、日本国内では再びアフガニスタンが注目されるようになりました。しかし、「テロとの戦い」を支援するための自衛隊による給油活動に関する報道のみで、アフガニスタンの暮らしや希望はあまり伝えられてきません。

私たちJVCは、2001年10月のアフガン空爆が始まってから一貫して「武力によらない解決」を訴えてきました。そこで、いま改めてアフガニスタン現地の人々の声に耳を傾けるとともに、日本および国際社会がアフガニスタンにどう関わるべきなのかを考えるために今回のシンポジウムを企画しました。



■多くの方が熱心に話を聞く。

■長すぎる苦難を背負う人々

今回のシンポジウムは週末に設定したこともあり、アフガニスタンに関心のある学生や社会人、同国への支援に実際に関わっているNGOや国際機関の職員など、約百二十名の方々が参加し、アフガニスタンの現状と今後を語る報告とディスカッションに真剣に耳を傾けました。

まず皮切りとして、現地NGOのネットワーク組織で代表代行を務めるサイド・ラヒーム・サター氏が「アフガニスタンからの声」と題する基調報告を行いました。ワルダック県出身で、七十九年のソ連による侵攻と撤退から軍閥による内戦、タリバン政権時代、九・一一をきっかけにした米英軍の攻撃とタ

リバン政権の崩壊、そして現在までの再建の過程をつぶさに見てきた同氏は、個人的な体験も交えながら一時間にわたって語りました。

その中で強調されたのは、三十年も絶え間ない戦火にさらされてきたアフガニスタンでは人々の暮らしは困窮を極めており、その状況は改善するどころか今もなお悪化しているという事実です。多額の国際援助にも関わらず人々の生活水準はなかなか向上せず、外国軍と武装勢力による戦闘、誘拐や殺人、誤爆による被害も増える中で、現地の人々は政府や外国軍、国際社会に対して不信感を抱くようになってきているとのことです。「今や軍事的手段ではなく、対話や交渉を通じた政治的な手段によって平和を達成すべき」と訴えて、基調報告は締めくくられました。

基調報告を受けて、もう一人のゲストであるアフガニスタンの難民帰還に関わるNGOで活動するニーフ・ムルナガン氏がコメントを加えました。ここでは、アフガニスタンが今や深刻な人道的危機状況にあり、もはや復興途上にあるとは言えなくなってしまうことや、外国軍の地方復興チーム(PRT)による活動が、中立性・公平性の原則に立つNGOの人道支援活動に悪影響を及ぼしていること、避難先での生活が長いために故国のことをよく知らない数百万人にもぼる難民の帰還や

定住に関しても課題が山積していること、などの報告がありました。

■課題は多く道は遠いが…

続いて、田中浩一郎氏とJVC谷山を加えてのパネルディスカッションに移り、こうした現状をどう解きほぐしていけばよいかを議論しました。長い間紛争状態にあり、また国内政府だけでなく武装勢力や近隣諸国、外国軍や国際社会までが複雑に介在しているアフガニスタンでは、多岐にわたる問題が個々に根深く、かつ複雑に関連しあっていることから、性急に成果を求めすぎない長期的な取り組みが必要との指摘がありました。対話による政治的解決への努力もまだ端緒についたばかりとの報告でした。また、こうした状況の改善にはシьюラー(長老会議)など地域社会のオーナーシップが不可欠であり、これを国際社会による治安維持や復興支援活動とどのようにすり合わせていくのかという課題もあげられました。

議論は国際社会の関わり方に移りました。短期的な視点では、一時的に復興から人道支援に力点を移すこと、誤爆などによる人道被害をなくすことや問題の多いPRTを見直すことが求められているとの意見がありました。長期的な視点では、和解に向けた交渉の過程において、誰を交渉の相手とするのか、現地のイニ

パネリスト



田中 浩一郎

(財)日本エネルギー経済研究所理事兼中東研究センター長

在イラン日本大使館専門調査員、(財)中東経済研究所などを経て、99～01年に国連アフガニスタン特別ミッション政務官。(財)国際開発センターを経て現職。02年から3度にわたりアフガニスタン選挙監視団に参加。



谷山 博史

JVC 代表理事

86年にJVCに参加し、タイ・カンボジア国境の難民キャンプで活動。その後タイ、ラオス、カンボジアの駐在を経て、94年から8年間事務局長を務める。02年からアフガニスタン事務所代表。06年11月より現職。

司会



黒田 かをり

CSO ネットワーク共同事業責任者

民間企業勤務後、米国コロンビア大学ビジネススクール日本経済経営研究所、アジア財団を経て、03年から「CSO 連絡会(現・CSOネットワーク)」に勤務。07年よりISO26000(社会的責任)策定のNGOエキスパート。

コメンテーター



野中 章弘

立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科教授、アジアプレス・インターナショナル代表

ジャーナリスト、プロデューサー。83年、アフガニスタンのゲリラ闘争を取材。その後、難民問題や米国による空爆被害者などの取材を行なう。

その他：NPOや大使、JICA、国会議員へも。



今回、ゲストの2人はこのシンポジウムだけでなく、他NGOやアフガニスタン駐日大使、JICA、国会議員など各方面に赴いて現地の実情を伝えるとともに、日本のアフガニスタン支援に関して議論しました。

| | |
|--------|--|
| 11月23日 | WE21 ジャパン(神奈川)との共催による報告会を横浜にて開催。約40名の出席者に対して現地状況を紹介。 |
| 11月26日 | 外務省中東アフリカ局長を訪問。アフガニスタンへの人道支援について意見・情報交換。 |
| 11月27日 | 民主党外務防衛部門会議や超党派勉強会で講演。政治的対話や人道支援に向けた非軍事的貢献について提言。 |
| 11月28日 | アフガニスタン駐日大使やJICA副理事長を訪問。日本のアフガニスタン支援に関して情報・意見交換。 |

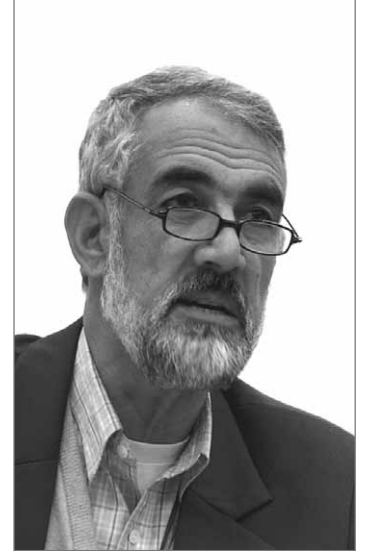
ゲスト



ニーフ・ムルナガン

ノルウェー難民評議会(Norwegian Refugee Committee = NRC)アフガニスタン・パキスタン地域担当代表

NRCにて中央アフリカ共和国やブルンジ共和国の現地代表を歴任。NRCはNGOとして難民および国内避難民の支援、ならびに人道的緊急状況や開発における人々の権利保護のための提言活動を行なっている。



サイード・ラヒーム・サター

アフガニスタンNGO調整事務所(The Afghan NGO Coordination Bureau=ANCB) 代表代行

電気技術専門職から、内戦期より人道・復興支援活動に従事。ANCBは人道支援・社会開発に携わるアフガニスタン国内NGOのネットワークとして、政策提言や各種調整、組織能力開発に取り組んでいる。

■和解への道を共に

参加者との質疑応答では、外国軍の存在の利点と問題点、和解に向けた具体的なアイデアなどについてやりとりがありました。和解に向けては様々な政治的な思惑もからむものの、軍事的手段の限界は明らかであり、国際社会や近隣諸国が協力しながら、現地の社会に根ざした和解への取り組みを地道に積み重ねていくべきだ、との方向性が見い出されたように思えました。

長時間にわたり幅広く深い内容を扱ったシンポジウムでしたが、ゲストおよびパネリスト他の方々との多大な協力と参加者の皆さんの非常に高い関心のおかげで、盛況のうちに閉幕しました。限られた時間の中で具体的な結論を出すには至りませんでしたが、私たちはアフガニスタンにどのような関わらるべきか、JVCはこれからも様々な機会でも議論を深めていきます。

最後に二人のゲストから、日本をはじめとする国際社会は今後も積極的に人道支援や政治的和解へのサポートを行なってほしいとの表明がありました。

◎